

- 2・8 A「安心社会へー失職い安全網穴だらけー現実派『国は助けてくれなかった』ーどう改善、支援は止めて自立を後押しー救済策は、生活保護、現役世代に冷淡」／Y「28 路線、廃止・減便ー縮む地方の翼」ー搭乗率 7 割路線、観光業に打撃ー海岸路線、出張減が響くー来年には 99 港、経営は多難」／H「米国 3 ヶ月で 180 万人雇用喪失ー追いつかない景気刺激策、回復へ厳しい道筋」
- 2・9 オーストラリア山火事で死者 128 人ー豪南部ビクトリア州北部など約 36 ヶ所で山火事発生ー犠牲者 128 人、延焼面積 33 万ヘクタール以上、焼失家屋 750 棟以上に (2・9 各紙夕刊)  
→2・9 Y(有)「海氷異変ー黒い北極海、温暖化加速ー氷上の水たまり熱吸収」
- 2・9 国際収支ー08 年度の経常黒字 34.3%減、12 月は 92%減 (財務省発表)ー16 兆 2803 億円、3 年ぶり減少に「輸出落ち込みで」(2・9 各紙夕刊)／N 夕「機械受注最大の減少幅ー10~12 月 16.7%減ー12 月単月は 1.7%減」  
⇒2・9 日産、営業赤字 1800 億円、内外 2 万人削減へ (09・3 期連結決算の見通し発表)  
→2・10 A「自動車、総崩れー大手 10 社、09 年 3 月期ー軒並み減産・人員減」  
⇒2・9 法人自己破産ー08 年 1 万件突破 (最高裁まとめ)ー08 年に法人が申し出た自己破産件数が 1 万 0629 件、07 年対比で 1600 件増(2・10N)
- 2・9 郵政「見直し」発言ー麻生首相、「利便性を向上させることが望ましい。改善すべきものは十分に改善されてしかるべきだ」(衆院予算委) (2・9 Y 夕)ー「(総務相に) 指名された時は反対だった。しかし (解散までの) 2 年間にいろいろ勉強させてもらって民営化した方がいいと最終的にそう思った」「(民営化の) 内容については多々疑念がある。原案でやられるのはいかなものか (と言った)」(2・10 A)  
→2・10 M「郵政巡り首相迷走ー民営化『賛成じゃない』→『勉強して賛成』ー与党内も冷ややか」
- 2・10 事故米虚偽表示事件ー米販売会社「三笠フーズ」の冬木三男社長ら計 5 人

を不正競争防止法違反（虚偽表示）容疑で逮捕（2・10 夕刊各紙）

## キャノン絡みの裏金づくりと政界疑惑

- 2・10 **キャノン工事絡み「裏金」で社長逮捕**—キャノンの大規模工場建設プロジェクトに絡む脱税事件で、東京地検特捜部、脱税工作の中心人物、ライトブラック・社長大賀則久容疑者（65）ら7人を法人税法違反で逮捕／大賀社長—キャノン御手洗富士夫会長の友人、キャノンの株主（2・11A）
- 2・11A 『『キャノン後ろ盾』口癖—大賀容疑者、工場誘致に役割—御手洗会長『友人だったが弁護しない』』／M「建設業、今も裏金依存—大賀社長を逮捕—高課税の秘匿金使い、『表で払える金限界—コンサルタント、リスク回避に利用』「社巨額脱税事件—裏書はびこる商慣習改めよ」／Y 『『御手洗家と200年の仲』、大賀容疑者—威光誇示、事業拡大、キャノン関連次々仲介—『私は関与してない』御手洗会長』
- 2・12T 「大賀容疑者、キャノン株で4600万円利益—04年9月から半年、本人名義で27万株」
- 2・12Aタ 「裏金づくり—大賀容疑者が主導—鹿島に業者・額指定—鹿島、『キャノンの威光と理解』』／Mタ 「大光、県警OBも採用—御手洗会長大分に来訪、警備予定を入手」
- 2・13A 「大賀容疑者、仲介工作1000億円超—鹿島裏金、謝礼増額が端緒」
- 2・14M 「脱税総額10億円、『大光』3者—東京地検、所得隠し34億円」／Y 「大賀容疑者—キャノン工事会合に同席、鹿島側『代理人』と認識」
- 2・13 政治献金不正—A 「岩永峯—議員側、献金隠し—本人は否定、宗教法人から6000万円」 「岩永氏と教団、親密十数年—美術館建設に尽力・理事就任—岩永氏『献金受けてない』」
- 2・13Aタ 「献金隠し借用証偽造？—岩永議員側、長男名義で3000万円」
- 2・14Yタ 「大賀容疑者—口利きに虚実人脈、国税、警察、政治家…」

- 2・10 授業料滞納—全国私立高生 2 万 4490 人が授業料滞納 (08・12・末時点)、08・3 末の約 3 倍増—私立高 1321 校にアンケート、1218 校回答、対象生徒 91 万 4067 人 (08・3—滞納者 7827 人、0.9%)、12 月に 2.7%に (日本私立中学高校連合会緊急調査) (2・10T夕)

## 米経済再生に向けて—オバマ会見と議会の対応

- 2・9 米、オバマ大統領、初の記者会見 (2・10Y夕)

### <冒頭発言>

「まず我が国の経済状態や、なぜ (経済) 復興計画をできるだけ早く実行する必要があるのかについて話したい。…

先月、我が国は 59 万 8000 人分の職を失った。メイン州全体の雇用数とほぼ同じ規模だ。もし、これが本格的な危機だとまだ信じない人がいるとすれば、生活が崩壊し、次の給料が何処から来るのか分からない数百万人の米国人と話せばいい。

経済再生計画のもっとも重要な部分は、400 万の雇用を創出することだ。政府だけで雇用や成長を作り出せないが、民間部門がここまで弱っている時、連邦政府だけが経済を再び活性化させる資源を提供できる。

この計画は、完全ではない。完全な計画などあり得ない。この計画のすべてが期待通りに機能するとは言い切れない。だが、完全な自信をもって云えるのは、今行動しなければ、危機と何百万人も米国民の苦痛は深まるだけだということだ。

わが政権は、1 兆ドル以上の赤字を受け継いだ。大恐慌以降で最も深刻な経済非常事態も受け継いだ。何もしていないとより多くの雇用や所得、そして信頼の不足を招くことになるだろう。それが、危機を破局へと変えることもあり得る。私が大統領の職にある限り、そんな事態が起きることは拒否する。この国が再び正常に機能するよう、私は何でもするだろう。

…もしこの厳しい経済状況に対して行動を起こすのが遅ければ、いつか

ネガティブ・スパイラルを作り出すことになる。…

ここで強調したいのは、この危機は普通の景気後退ではなく、大恐慌以来最悪の経済危機だということだ。私はこの問題を解決できる絶大の自信を持っているが、そのためにはいくつかの重要な措置を取らなければならない。

最初の措置は、経済再生と再投資の計画を（議会で）通過させることだ。

…

### <イランとの対話>

私の政権の安全保障チームは、これまでのイラン政策を見直し中であり…。今後数ヶ月の内に（イランと）テーブルにつき顔を合わせることでできる外交的予備交渉を開始する糸口を見つけたいと期待している。今こそ、イランが、これまでとは違う行動をとるというシグナルを送る時が来た。また国際社会の一員としての権利を保ちつつも、権利には責任が伴うことと認識する時だ。

### <アフガニスタン政策>

アフガニスタンは、大きな挑戦になる。…政府は、地方で起きていることから遊離しているように見える。パキスタンとの国境地域ではアル・カイダやタリバンが活動しており、(テロ組織の) 安全な避難場所を根絶する努力はとられていない。成功に向け、軍事面の努力を外交や開発と組み合わせ、同盟国とも密接に協調しなければならない。この作戦がいつまで続くか、日程表はまだ持ち合わせていない。…

2・10 **米、新金融安定策発表**—最大 2 兆ドル超、官民合同基金の創設—金融機関から不良債権を買い取るための「Bad Bank」の設立、住宅差押え緩和策として 500 億ドルを用意し、借り手対策を充実、金融機関への検査厳格化など (2・12Y)

⇒2・10 **米議会上院、景気対策法案可決**—総額 8380 億ドル (約 76 兆円) 規模 (賛成 61、反対 37)

→両院協議会で法案 1 本化へ (2・12T)

- ⇒2・11 米景気対策一本化、上下両院合意—最終的予算規模 7890 億ドル (約 71 兆円) (2・12M夕)
- ⇒2・11 米財政赤字、09・1 の財政赤字 838 億 1500 万ドル (約 7 兆 5400 億円) (財務省発表) —1 月としては過去最大の赤字 (2・11M夕)
- ⇒2・13 米議会上下両院、景気法案可決—下院議決 (賛成 246、反対 183)、上院議決 (賛成 60、反対 38) / 概要—①約 7870 億ドル (約 72 兆円) ②2 年間で 350 万人上回る雇用を維持・創出して景気回復めざす③減税が 3 分の 1、公共事業など歳出関連が 3 分の 2 ④失業・医療保険や生活補助など拡充 ⑤道路改修や鉄道建設、社会資本の整備などに約 11 兆円を集中投資⑥米競争力マップを狙い、エネルギー投資や環境対策の「緑の雇用」も増やす⑦バイ・アメリカン条項 (WTO など国際ルールに違反しない条件で米国産品の優先的購入する) —など (2・14A夕)
- ⇒2・13 主要 7 カ国財務相・中央銀行総裁会議 (G 7) 開幕 (ローマ) —米の保護主義に反発 (2・14A夕)
- 2・15M 「4000 兆円、1 年で喪失—金融危機と不況、止まらぬ負の連鎖—G 7 各国」

## 支持率 20%を切った麻生内閣の断末魔

- 2・10 A (世論調査) —2・7~8 電話調査、有効回答 2036 人 (58%)
- ①麻生内閣—支持率 14%、不支持 73%
- ②政党支持—自民 22%、民主 25%、公明、共産各 3%、社民 1%、支持なし 43%
- ③次期総選挙—できるだけ早く 60%、急ぐ必要ない 31%
- ④どちらか首相にふさわしいか—麻生 20%、小沢 39%
- ⑤消費税の将来引上げ—賛成 45%、反対 47%
- ⑥企業が優先して守るべきは—利益 20%、雇用 69%
- ⑦国家公務員の天下り—全面禁止すべし 80%、全面禁止の必要ない 15%

2・10

Y（世論調査）－2・6～8 電話調査、有効回答 1087 人（60.2%）

①麻生内閣一支持率 19.7%、不支持 72.4%

②政党支持率－自民 26.8%、民主 28.3%、公明 3.2%、共産 2.4%、三味 0.8%、支持政党なし 35.7%

③どちらが首相にふさわしいか－麻生 23.7%、小沢 40.1%、DK36.2%

④2011 年度からの消費税率引上げ論－大いに評価 11.4%、多少井は評価 21.9%、余り評価しない 19.4%、全く評価せず 42.2%

⑤定額給付金－大いに・多少は評価 21.4%、あまり・全く評価せず 74.7%

⑥定額給付金の使途－普段の生活費 44.4%、商品買い 16.8%、旅行・レジャーなど 14.2%、貯蓄 18.4%、受け取らない 3.7%

⑦ソマリア沖海賊対策の海自派遣－賛成 39.5%、どちらかといえば賛成 17.5%、どちらかといえば反対 10.7%、反対 21.6%、DK10.7%

⑧ソマリア沖海自派遣のための新法制定－賛成 45.0%、どちらかと言えば賛成 13.6%、どちらかといえば反対 8.2%、反対 21.4%、DK11.8%

⑨国家公務員の「渡り」の今年内禁止方針－大いに・多少は評価 78.9%、あまり・全く評価せず 17.0%

⑩次の衆院選の後の望ましい政権－自民中心 10.6%、民主中心 24.5%、自民、民主の大連立 23.6%、政界再編による新しい枠組み 35.2%

→2・10 Y 「内閣支持 2 割切る、『郵政発言』響く－5 月解散困難、『反転の好機台無し』批判も」

2・10

T（共同通信社世論調査）－2・7～8 電話調査、1022 人回答

①麻生内閣一支持率 18.1%、不支持 70.9%

②定額給付金の使途－生活費 49.6%、娯楽や商品購入 20.6%、貯蓄 20.5%、受け取らない 5.2%

③2011 年度までに消費税率引上げ方針－評価 26.5%、評価しない 68.5%、DK5.0%

④郵政 4 分社化「見直し」論－評価する 34.7%、評価しない 52.1%、DK 13.2%

- ⑤政権のあり方—自民中心 25.9%、民主中心 55.3%、評価しない 52.1%、DK18.8%
- ⑥次の衆院比例区で投票するつもりの方—自民 23.0%、民主 42.9%、公明 3.4%、共産 5.0%、社民 0.9%、国民新党 0.6%、DK23.6%
- ⑦ふさわしい首相—麻生 23.2%、小沢 43.8%、DK33.0%
- ⑧政党支持率—自民 23.7%、民主 31.5%、公明 30、共産 5.7%、社民 1.1%、国民新党 0.4%、支持なし 33.3%

## 「かんぽの宿」の疑惑と経済危機の深化と

- 2・11 A「かんぽの宿」の入札、揺らぐ公正—日本郵政が説明訂正—オリックスに有利な状況作る？」
- 2・13M(社)『かんぽの宿—個別譲渡の検討が必要だ』／H(主)「『かんぽの宿』—疑惑はいつそう深まるばかり」
- ⇒2・13 白紙撤回—西川善文・日本郵政社長, オリックス不動産への一括譲渡契約の白紙撤回を鳩山総務相へ報告 (2・14M)
- 2・14A(社)「『かんぽの宿』白紙—西川郵政は説明つくせ」
- 2・14M「かんぽの宿、郵政社長進退浮上も—当面は信頼回復を優先」／Y(社)「かんぽの宿—一括譲渡の白紙撤回は当然だ」
- 2・15M「社説ウオッチング—『かんぽの宿』売却—朝日、消えた総務相批判／日経、『契約』続行の主張で突出」
- A「GDP10%超減予測、民間35社—昨年10～12月期『戦後最悪不況』」
- 2・12A「上場企業『減収減益』—898社、3月期決算集計すると—純利益83.2%減、新光総研調べ—『ITバブル』の崩壊以来」／N「上場企業—減配、無配3社に1社—今期、総額は9%の小幅減—減益・赤字でも増配予定168社」
- ⇒2・12パイオニア、経営再建策を正式発表—世界で連結上場従業員5万人のうち1万人削減(10・3期メドに)、薄型テレビ事業から全面撤廃 (2・13

N)

→2・13N「2ヶタ増で最高益54社、減益、赤字企業相次ぐ中一低価格、ニトリ1000品目値下げ奏功一新市場、セブン銀ATMの設置拡大一環境、日製鋼原発部材がけん引」

→2・13T「派遣労働、欧州にヒントあり一正社員並み手厚く、待遇・安全網一家族手当も公的助成、契約更新、法で上限／正規雇用への一歩」『派遣切り』4割超放置一就職先確保、企業が義務違反、厚労省調査」

→2・13M「派遣切り一再就職、4割あつせんせぜー1806社調査、就業例6%一厚労省指針に違反」→2・14A「派遣裏切られた10年一僕らは夢抱き転職した、99年国会、原則自由化に踏み切る／4年間同じ時給で働かされた、01年製造業解禁へ合唱始まる／野宿、派遣村で命つないだ、09年厚労省見直し発言」

⇒2・12全中連「経済、金融危機突破決起大会」（日比谷公会堂、1800人参加）（2・13H）

→2・14A「自動車城下町、税収危機一法人市民税一トヨタの豊田市、96%減／ホンダの鈴鹿市、73%減」

→2・14N「今期最終赤字460社超一本社集計、上場企業の3割に迫る一電機や自動車、1～3月急拡大」

⇒2・13「なくせ貧困、仕事よこせ」国民要求実現中央総行動（日比谷野音、7500人）一宣伝、集会、交渉、パレードなど延1万人参加（2・14H）

⇒2・11トヨタ要求総行動一第30回「トヨタ総行動」決起集会（愛知県豊田市、1600人参加）（2・12H）

⇒2・10国の借金846兆円（財務省発表）一08・12・末時点の国の債務残高が846兆6905億円、08・9・末時点と比べ3兆4111億円追加／内訳一普通国債45兆4542億円（08・4・末比3兆8092億円増）、財投債133兆2614億円（同2兆4892億円減）、借入金56兆2470億円（同2143億円増）、政府短期証券108兆8779億円（同1兆8882億円増）ほか（2・12M）

## 麻生政権を痛撃する小泉発言と給付金法案

2・11

郵政民営化で迷走—麻生首相（記者団）、（郵政選挙に関して）「国民が感じていたのは民営化かそうではないかだけだったと思う。内容を詳しく知っている方は殆どいなかったと思う」、国民に4分社化体制は周知されておらず、経営形態の見直しに問題はないとの認識を強調（2・11M）

→2・12M「描けぬ解散戦略、増す失言—混乱続く首相の郵政民営化見直し発言—側近・菅氏も苦言、低支持率、選挙肢狭まり」

⇒2・12 小泉純一郎元首相、痛烈な政権批判（郵政民営化を堅持し推進する集い、自民党本部）—「私は最近の総理の発言について、怒るというより笑っちゃうくらい、ただただ、あきれている。総理や執行部の方針に批判的な意見を述べれば、『後ろから鉄砲撃つな』って抑え込みがある。最近の状況は総理が前から、これから戦おうとしている人たちに鉄砲撃ってんじゃないか。…

ねじれ国会はそんなに悪いことじゃない。お互いが納得できる案を協議してもいいのじゃないか。総理は定額給付金について『さもしい』とかいっているが、私は3分の2を使っても成立させなければならないとは思わない。…政治に一番大事なのは信頼感だ。特に総理。総理の発言を信じなければ、選挙は戦えない」（2・13A）

→2・13A「民営化生みの親、激怒—小泉氏、首相の郵政発言批判—自民内驚き・動揺—『反麻生』再燃も」／M「自民に広がる動揺、小泉氏発言—倒閣運動への波及懸念」／Y「政権運営に暴風、小泉氏発言—『倒閣に発展も』」／T「『麻生降ろし』小泉の乱—『給付金』反対、チルドレン同調も—民意なき政権窮地に—『郵政』の逆襲、官邸苦慮」

⇒2・13 麻生首相、小泉発言は「私に対する叱咤激励と感じた」2・14T）

→2・13M夕「小泉氏の首相批判—自民、沈静化に躍起—給付金法案、再可決方針変えず」／Y夕「小泉発言波紋広がる—閣僚『叱咤激励か』、『今頃なぜ』」

→2・14A「小泉発言政局の導入線一『麻生降ろし』封印解除、焦点は予算の衆院通過後一給付金造反否定が大勢、民主は参院裁決先送り』／M「造反警戒ピリピリ、自民執行部一給付金関連法案、小泉発言が波紋」

→2・14 政権の迷走と社説

●A「小泉発言一あきれの自民の右往左往」

●Y「自民党混迷一『郵政』で争う時ではない」

●N「首相の政権基盤を痛撃した小泉発言」

●T「『給付金』攻防一小泉発言はもつともだ」

2・10 イラク一北部モスルで自爆テロ一米兵4人と通訳1人死亡(2・10N夕)

⇒2・11 首都バグダッド南西部バス停付近で爆弾テロ一16人死亡、45人負傷／北部で仕掛け爆弾一1人死亡、1人負傷／南部で仕掛け爆弾一1人死亡、5人負傷(2・12A)

⇒2・12 カルバラで自爆テロ一8人死亡

⇒2・13 バグダッド南のスカンダリアで女性自爆テロ一少なくとも32人死亡、84人負傷(2・14M)

## 好戦右派の躍進のイスラエル一かすむ中東和平

2・9 イスラエル総選挙一右派が過半数、中東和平停滞のおそれ一定数120一中道・カデイマ28(改選前29)、右派・リクルード27(同12)、極右・わが家15(同11)、中道左派・労働党13(同19)、投票率65.2%

→2・12A「右派躍進、かすむ和平一イスラエル総選挙で過半数確実一国民、治安を最優先に一連立工作は難航必至」「パレスチナにあきらめ漂う一どんな政権でも抑圧は同じ、交渉は一層難しくなる」／M「絶望と言う名の右傾化、イスラエル総選挙一安保後手、不満うっ積一オバマ外交に痛手」

→2・12A(社)「イスラエル選挙一和平への道を閉ざすな」／M(社)「イスラエル一中東和平を大事にする政権を」

→2・13Y(社)「イスラエル選挙一右派の躍進は和平を阻むか」

- 2・11 アフガンーカブール官庁街で自爆テロー少なくとも 26 人死亡、約 70 人負傷ータリバンが犯行声明 (2・12A)  
⇒2・14 パキスタン北西部、米軍無人機の爆撃ー少なくとも 27 人死亡 (2・15A)

## JR工事費の地方負担押しつけー地方の抵抗

- 2・11 新潟県の反乱ー2014 年度未開業予定の北陸新潟線 (長野、金沢間) の建設費地元負担に関する負担増額約 220 億円めぐり、新潟県奥田裕彦知事が拒否の考えを示すー「国から十分な説明なく問題」と／長野ー金沢間の総事業費約 1 兆 5700 億円、新潟、長野、富山、石川の 4 県が 3 分の 1 を負担する法律の定めー新潟県の負担額 1423 億円、08～14 年度に残 650 億円 (推計) を負担する事態に (2・12A夕)  
⇒2・12 鳩山邦夫総務相、「三位一体改革」批判 (衆院本会議)  
ー小泉政権の「三位一体改革」について「急激にやりすぎた。失敗の部分がある。地方をここまで苦しめているのは、三位一体改革が必ずしも正しくない部分があったからと考える」と答弁 (2・13M)  
⇒2・12 大阪府、橋下徹知事、新潟県泉田知事発言に「泉田知事のおっしゃる通り。霞ヶ関はトンチンカン。地方からどんどん声を上げていくべきだ」  
「地方は財政が苦しくて金がない。地方が給料や住民サービスを削って節約しているのに、国の事業に付き合うなんて、とんでもない」 (2・13A)
- 2・12 中国残留婦人国賠訴訟上告審決定ー最高裁第 1 小法廷 (宮川光治裁判長)、1・2 審敗訴判決支持ー宮川 裁判長の反対意見「自立して生活できない状態で帰国を余儀なくされたのは国策で移民させられた結果。長年、国民年金が全額支給されなかったことなど国賠法上の違法の有無について議論の余地がある」／第二小法廷 (中川 了滋裁判長)、同種訴訟で上告棄却決定 (2・13T)

